

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,328,522	13,346,517	56,747,103
経常利益 (千円)	925,383	875,537	4,526,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	584,890	543,590	2,658,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,881	562,665	2,775,719
純資産額 (千円)	24,049,629	25,999,578	26,235,072
総資産額 (千円)	36,661,814	38,014,581	38,671,491
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.86	18.45	90.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	68.1	67.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和等により緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策動向や欧州の政治情勢に対する不安感、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善の効果が期待されましたが、消費者の節約志向が継続し、競争も激化する中で一部にデフレ傾向も見られるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,346百万円(前年同期比0.1%増)とほぼ前年同期並みに止まり、営業利益は862百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益は875百万円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は543百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ、事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

#### <小売事業等>

小売事業については、積極的に10店舗の新規出店を行ない、店舗網の拡充に努めてまいりました。退店は3店舗となりました。

売上につきましては、既存店売上高が前年同期比3.2%減とやや低調に推移しました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドが大幅に伸長し、同18.6%増となりました。インポートバッグは、「コーチ」、「キプリング」等が好調に推移し、同7.9%増となりました。一方、財布・雑貨類のうち、財布は同3.8%減となり、雑貨は同1.2%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、トラベルバッグは同0.1%減とほぼ前年同期並みとなりましたが、メンズバッグは同2.1%減となりました。カジュアルバッグは、人気アパレルブランドとの提携商品の売上が大幅に減少したため、同16.9%減と不振となりました。

この結果、当事業部門の売上高は12,631百万円(前年同期比0.2%減)となりました。売上総利益率は前年同期比0.3ポイント改善して48.5%となりましたが、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.7ポイント増加して42.3%となりました。

#### <製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、平成29年1月より取り扱いを始めた「LQJEL」ブランドのキャリーケースの取扱店舗を増やすとともに、既存ブランドの販売拡大にも注力し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は867百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少し、38,014百万円となりました。これは主に、商品及び製品が585百万円増加した一方で、現金及び預金が533百万円減少、受取手形及び売掛金が634百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて421百万円減少し、12,015百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が177百万円増加した一方で、未払法人税等が618百万円減少、賞与引当金が216百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し、25,999百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益543百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増の68.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,396,700	293,967	-
単元未満株式	普通株式 60,800	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	293,967	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サックスパーホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	402,400	-	402,400	1.34
計	-	402,400	-	402,400	1.34

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,468,323	2,934,669
受取手形及び売掛金	4,123,013	3,488,822
商品及び製品	13,142,771	13,727,974
原材料及び貯蔵品	83,413	65,712
繰延税金資産	261,013	100,207
その他	123,768	166,063
流動資産合計	21,202,305	20,483,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,376,610	2,408,416
土地	1,921,930	1,921,930
リース資産（純額）	1,007,403	1,028,706
その他（純額）	476,906	500,517
有形固定資産合計	5,782,850	5,859,570
無形固定資産	49,683	47,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,202	3,320,894
退職給付に係る資産	123,235	127,694
繰延税金資産	603,091	592,553
敷金及び保証金	6,969,792	6,937,920
その他	714,653	712,621
貸倒引当金	57,324	57,324
投資損失引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	11,636,651	11,624,359
固定資産合計	17,469,185	17,531,132
資産合計	38,671,491	38,014,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,836,271	4,014,123
短期借入金	20,000	12,500
リース債務	408,253	421,241
未払法人税等	791,067	172,312
賞与引当金	373,338	156,563
役員賞与引当金	42,850	13,200
株主優待引当金	19,000	12,350
その他	2,062,330	2,324,358
流動負債合計	7,553,111	7,126,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,700,000	1,700,000
リース債務	816,198	806,247
役員退職慰労引当金	122,406	123,631
退職給付に係る負債	997,696	1,013,360
繰延税金負債	28,651	28,592
資産除去債務	678,983	686,440
その他	539,371	530,080
<b>固定負債合計</b>	<b>4,883,307</b>	<b>4,888,353</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,436,419</b>	<b>12,015,003</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,505,036	18,253,276
自己株式	109,579	109,579
<b>株主資本合計</b>	<b>25,951,455</b>	<b>25,699,694</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	180,471	199,684
退職給付に係る調整累計額	10,667	10,804
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>169,804</b>	<b>188,879</b>
新株予約権	113,813	111,004
<b>純資産合計</b>	<b>26,235,072</b>	<b>25,999,578</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,671,491</b>	<b>38,014,581</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,328,522	13,346,517
売上原価	6,942,591	6,915,152
売上総利益	6,385,930	6,431,364
販売費及び一般管理費	5,474,165	5,568,523
営業利益	911,764	862,840
営業外収益		
受取利息	16,042	16,122
受取配当金	624	1,181
その他	12,042	9,392
営業外収益合計	28,709	26,696
営業外費用		
支払利息	11,384	10,982
その他	3,707	3,016
営業外費用合計	15,091	13,999
経常利益	925,383	875,537
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,808
特別利益合計	-	2,808
特別損失		
固定資産除却損	9,399	2,177
店舗閉鎖損失	13,760	10,604
減損損失	537	7,386
特別損失合計	23,696	20,168
税金等調整前四半期純利益	901,687	858,178
法人税、住民税及び事業税	121,140	151,720
法人税等調整額	195,655	162,867
法人税等合計	316,796	314,588
四半期純利益	584,890	543,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,890	543,590

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	584,890	543,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,814	19,213
退職給付に係る調整額	4,175	137
その他の包括利益合計	35,990	19,075
四半期包括利益	620,881	562,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,881	562,665
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	227,936千円	221,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	795,365	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795,350	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円86銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	584,890	543,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	584,890	543,590
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,959	29,457,435
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社サックスパーホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。